

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		学校園管理運営事業				②事業番号		7510	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		9		項		①2②3③4	
⑨担当部名		⑩担当課名							
教育部		指導課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 学校園		① 学校園数		校 園	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
学校園への運営支援を行う。 学校園の支払い関係事務、教科書無償給与事務、教育実習生の受入、学校基本調査、学校教科用図書配付事務、産業医、保険事務、共同印刷、園児児童生徒数の把握、学校園の学級編成、幼稚園保育料・通園バス代の納入などを行う。		① 園児・児童・生徒数		人	
		② 学校園教職員数		人	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
学校の運営が円滑に行えるよう教育環境を整える。		① 小学校費(備品購入費)		千円	
		② 中学校費(備品購入費)		千円	
		③ 幼稚園費(備品購入費)		千円	
		④			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
学校園の円滑な運営及び児童・生徒・教職員に関する学務全般の事業推進を図られる。 (1-3-1-5 保護者負担の適正化につながる)		政策(章)		1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)		3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします	
		施策中		2 義務教育の充実	
		施策小		6 教育環境の整備	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	学校園数	校 園	16	16	16	16	16	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	園児・児童・生徒数	人	5,627	5,391	5,172	5,002	4,900	令和2年度には、幼稚園に校務用ノートPCを20台導入。園長、副園長を含む担任等の教諭に対し、教員1人1台PCを実現した。
活動指標②	学校園教職員数	人	421	418	429	429	425	
活動指標③								
成果指標①	小学校費(備品購入費)	千円	6,059	6,150	6,068	6,358	6,300	
成果指標②	中学校費(備品購入費)	千円	2,517	2,412	2,642	2,658	2,600	
成果指標③	幼稚園費(備品購入費)	千円	300	290	2,292	900	900	
事業費	投入人員	人	1.44	0.65	0.35	0.35		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.15	0.15		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	11,674	5,013	3,123	3,123		・令和元年度より、他事業への変更を実施。
	直接事業費	千円	59,623	38,597	15,197	34,460		・令和2年度においても、学校園管理運営事業から他事業への移行を行ったことにより、減額となった。
	総事業費	千円	71,297	43,610	18,320	37,583		
財源内訳	国庫支出金	千円	1,193	1,633	3,240	3,240		
	府支出金	千円	933	1,481	4,267	2,267		
	受益者負担金	千円	5,495	1,677	5,364	5,000		
	その他特定財源	千円	1,217	879	546	600		
	一般財源	千円	62,459	37,940	4,903	26,476		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	学校園の運営支援、教育環境充実のため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	地域環境の変化に伴い、今後より一層の教育環境の充実を図るための取組が必要となってくると考える。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	令和3年度より学務庶務事業が教育推進事業と統合。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔1〕の評価	A
評価項目			評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)			ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	各取組について、学校園の教育環境の充実を図るほか、市民のニーズにこたえるものになっている。				

〔2〕有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔2〕の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。			ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	多岐にわたる取組により、教育現場への支援が行われ、教育環境の充実につながっている。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			ア. ある アイ. ない	各学校園において、必要とするものの優先順位を設けるなどし、効果的な活用ができるよう促す。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。			ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	他部署で類似の事務事業はなく、学務課独自の取り組みである。				

〔3〕効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔3〕の評価	B
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)			ア. ある イ. ない	—				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア

ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続

ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止

(年まで) (年から) (年から)

＜今後の展開方針＞

a. 重点化する(集中的なコスト投入)

b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)

c. 効率化する(コストを下げる)

d. 簡素化する(規模を縮小する)

e. 統合する(他の事務事業と統合する)

①改革、改善の具体案、実施年度など

—

②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策

—